

第2部

「都市における廃棄物管理に関する調査」結果の概況

1. 調査の設計と回収状況

(1) 調査の設計

1) 調査の名称

「都市における廃棄物管理に関する調査」

2) 調査の目的

全国の都市における廃棄物管理に関する実態、政策の動向、政策課題等の把握・分析を行い、「廃棄物管理に関する都市政策研究会」における審議資料としての活用を図るとともに、今後の「都市と廃棄物管理に関する調査研究」に資することを目的とする。

3) 調査項目

調査項目は、下記のとおり8項目を設定した。なお、調査項目や質問内容等については、「廃棄物に関する都市政策研究会」により検討した。

〔一般廃棄物関係〕

- ・資源循環型社会の構築に向けた取り組み
- ・廃棄物処理の体制と圏域
- ・焼却施設の状況
- ・廃棄物処理に関する技術開発
- ・廃棄物関係施設の立地及び周辺対策
- ・ごみ処理の有料化
- ・政策対応の基本姿勢

〔産業廃棄物関係〕

- ・産業廃棄物への対応

4) 調査項目作成に当たっての前提

- ・本研究会による政策提言を裏付けられるデータの収集・把握を主たる目的とした。
- ・ごみ処理実態に係る統計は、本アンケート調査のほか、厚生省調査等の既存資料から補完することとした。
- ・本研究会の研究対象項目のうち、アンケート調査に馴染まないもの、アンケート調査により把握し難いものについては、都市事例調査（ヒアリング調査）で補完することとした。
- ・全国市長会が平成4年に行った「廃棄物問題を中心とした都市の環境問題に関する調査」（基準日：平成4年3月31日現在又は平成3年度の状況）結果との経年比較が有効なものについては、それも勘案した仕様とした。

5) 調査の方法

- | | |
|----------|--------------------|
| ア. 調査対象 | 全国669市（市長宛て） |
| イ. 調査方法 | 全国市長会の協力を得て郵送配布・回収 |
| ウ. 調査期間 | 平成9年8月14日～9月10日 |
| エ. 調査基準日 | 原則として平成9年8月1日現在 |

(2) 回収状況

1) 回収状況

フェイスシートを含め 17 頁に及ぶ多項目・大部の調査となったが、調査対象全都市からの協力が得られ、回収率 100%に達した。

2) 属性別回収状況

ア．人口規模別

人口規模	回収都市数	構成比
3万人未満	69	10.3
3万人～5万人	151	22.6
5万人～10万人	225	33.6
10万人～20万人	121	18.1
20万人～30万人	39	5.8
30万人以上	52	7.8
指定都市	12	1.8
合計	669	100.0

「人口規模」は、平成9年3月31日現在の住民基本台帳をもとに、外国人登録者を含んだ人口による。

イ．地方別

地方	回収都市数	構成比	
北海道・東北	97	14.5	
北関東	43	6.4	
東京圏	120	17.9	
中部（名古屋圏を除く）	89	13.3	
名古屋圏	58	8.7	
近畿（大阪圏を除く）	24	3.6	
大阪圏	66	9.9	
中国・四国	79	11.8	
九州・沖縄	93	13.9	
合計	669	100.0	
再掲	大都市圏	244	36.5
	地方圏	425	63.5

地方区分は一般的な例によるが、それ以外は下記により分類した。

- ・東京圏 埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県
- ・名古屋圏 岐阜県、愛知県、三重県
- ・大阪圏 京都府、大阪府、兵庫県
- ・大都市圏 東京圏、名古屋圏、大阪圏
- ・地方圏 大都市圏以外の地方